

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	186,369	168,217	813,110
経常損失	(千円)	56,001	24,136	85,869
四半期(当期)純損失	(千円)	60,554	51,462	108,474
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,622	50,915	101,534
純資産額	(千円)	852,252	760,424	811,339
総資産額	(千円)	1,090,659	976,511	1,023,843
1株当たり四半期(当期) 純損失	(円)	7,267.65	6,176.44	13,019.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	77.9	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,276	14,183	204,632
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,974	2,919	89,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6	2	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	319,524	160,084	148,822

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産活動の停滞、電力不足に対する懸念、放射性物質の拡散等により、先行きが非常に不透明な状況となっております。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は大企業を中心に回復傾向にありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期3か年計画の下、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間において、ITシステムの設計構築案件の受注は回復を見せておりますが、前年同期における大型保守案件分の売上高減少を補うに至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は168,217千円(前年同期比9.7%減)となりました。しかしながら、グループ一丸となった経費削減の取り組み等により損失の額は縮小し、営業損失28,702千円(前年同期は営業損失66,462千円)、経常損失24,136千円(前年同期は経常損失56,001千円)となりました。また、回収が遅延しております営業債権について貸倒引当金繰入額27,070千円を計上した結果、四半期純損失は51,462千円(前年同期は四半期純損失60,554千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの受注を中心に案件数が増加し、人員の稼働率が向上した結果、売上高は84,994千円(前年同期比57.8%増)、セグメント利益は20,160千円(前年同期比76.1%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前年同期における大型保守案件の完了に伴い売上高は30,793千円(前年同期比56.5%減)となりましたが、原価管理の徹底によりセグメント利益は6,905千円(前年同期比649.8%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、半導体製品及び製函業向け基幹パッケージソフトウェア「i-case」等の販売が堅調に推移し、売上高は17,991千円(前年同期比25.2%増)、セグメント損失は6,501千円(前年同期はセグメント損失16,752千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、医療関連サービスの落ち込みや、震災に伴う決済サービスの取扱高減少に伴い、売上高は34,437千円(前年同期比27.2%減)、セグメント損失は15,273千円(前年同期はセグメント損失19,063千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により14,183千円増加し、投資活動により2,919千円、財務活動により2千円それぞれ減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金の残高は160,084千円(前年同期比159,440千円減)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における営業活動により、資金は14,183千円増加(前年同期は92,276千円減少)いたしました。税金等調整前四半期純損失51,207千円を計上しておりますが、資金の流出入を伴わない貸倒引当金の増加額27,060千円等の調整に加え、売上債権の回収等に伴い売上債権が24,777千円減少したこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における投資活動により、資金は2,919千円減少(前年同期は30,974千円減少)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得759千円、無形固定資産の取得3,120千円に伴う資金の減少と、敷金及び保証金の回収2,360千円に伴う資金の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間において、配当金の支払により資金は2千円減少(前年同期は6千円減少)しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、新たな事業展開として、製函業向け基幹パッケージソフト「i-case」、デジタルサイネージによる地域活性化サービス等の営業を強化してまいりました。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

今後も、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,745	563,007
受取手形及び売掛金	177,459	152,681
商品	4,655	4,118
仕掛品	228	2,548
貯蔵品	173	185
前払費用	18,620	24,042
その他	16,248	3,286
貸倒引当金	1,539	28,600
流動資産合計	767,592	721,269
固定資産		
有形固定資産	11,608	11,498
無形固定資産	26,472	25,901
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	129,743
敷金及び保証金	78,581	77,251
破産更生債権等	6,930	6,930
長期前払費用	165	662
その他	6,910	6,720
貸倒引当金	3,465	3,465
投資その他の資産合計	218,170	217,841
固定資産合計	256,251	255,241
資産合計	1,023,843	976,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,459	48,922
未払金	9,797	16,240
未払法人税等	2,440	922
前受金	16,630	19,644
賞与引当金	21,713	16,777
移転費用引当金	1,831	1,831
その他	20,871	28,058
流動負債合計	133,743	132,397
固定負債		
退職給付引当金	77,160	79,988
受入敷金保証金	1,600	3,700
固定負債合計	78,760	83,688
負債合計	212,504	216,086

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	69,746	121,208
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	811,802	760,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	84
その他の包括利益累計額合計	462	84
純資産合計	811,339	760,424
負債純資産合計	1,023,843	976,511

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	186,369	168,217
売上原価	148,441	123,489
売上総利益	37,928	44,727
販売費及び一般管理費	104,390	73,429
営業損失()	66,462	28,702
営業外収益		
受取利息	31	9
受取賃貸料	4,084	-
受取保険金及び配当金	2,630	-
負ののれん償却額	3,141	-
還付消費税等	-	3,055
その他	1,536	1,574
営業外収益合計	11,425	4,639
営業外費用		
為替差損	654	73
その他	309	-
営業外費用合計	964	73
経常損失()	56,001	24,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	787	-
特別利益合計	787	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087	-
貸倒引当金繰入額	-	27,070
その他	931	-
特別損失合計	5,018	27,070
税金等調整前四半期純損失()	60,232	51,207
法人税、住民税及び事業税	321	255
法人税等合計	321	255
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,554	51,462
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	60,554	51,462
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,554	51,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	546
その他の包括利益合計	68	546
四半期包括利益	60,622	50,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,622	50,915
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	60,232	51,207
減価償却費	3,944	4,101
のれん償却額	459	459
負ののれん償却額	3,141	-
その他の償却額	4,774	405
貸倒引当金の増減額(は減少)	796	27,060
賞与引当金の増減額(は減少)	12,153	4,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,989	2,828
受取利息及び受取配当金	2,662	9
売上債権の増減額(は増加)	71,433	24,777
たな卸資産の増減額(は増加)	393	1,794
仕入債務の増減額(は減少)	119,496	11,537
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	2,100
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,216	274
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,829	17,212
その他	139	203
小計	84,069	9,533
利息及び配当金の受取額	2,662	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,869	4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,276	14,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	759
無形固定資産の取得による支出	5,994	3,120
投資有価証券の取得による支出	25,161	150
貸付金の回収による収入	-	186
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,435
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,360
その他	181	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,974	2,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,257	11,261
現金及び現金同等物の期首残高	442,781	148,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,524	160,084

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
役員報酬	11,708千円	14,478千円
給与手当	22,370千円	18,267千円
不動産賃借料	10,466千円	5,005千円
賞与引当金繰入額	5,052千円	3,102千円
退職給付費用	1,917千円	643千円
減価償却費	748千円	438千円
ソフトウェア償却額	285千円	282千円
のれん償却額	459千円	459千円
諸手数料	7,185千円	4,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び預金	722,269千円	563,007千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,745千円	402,922千円
現金及び現金同等物	319,524千円	160,084千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	53,861	70,861	14,372	47,274	186,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,201	2,201
計	53,861	70,861	14,372	49,475	188,571
セグメント利益又は 損失()	11,448	921	16,752	19,063	23,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,447
全社費用(注)	43,015
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	84,994	30,793	17,991	34,437	168,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,796	-	1,148	2,944
計	84,994	32,590	17,991	35,586	171,161
セグメント利益又は 損失()	20,160	6,905	6,501	15,273	5,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,291
全社費用(注)	33,993
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7,267円65銭	6,176円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	60,554	51,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	60,554	51,462
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表示することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。